

第 1 回

北海道脱炭素モデル地域構築懇話会

議 事 録

< 概 要 版 >

日 時：令和3年（2021年）7月16日（金）午後4時30分開会
場 所：Z o o mによるオンライン開催

1. 開 会

○北海道気候変動対策課（奈良ゼロカーボン担当課長）

- ・懇話会構成員の皆様には、何かとご多忙の中をご出席いただき、感謝申し上げます。また、日ごろから道の環境行政の推進に特段のご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。
- ・道では、2050年までに道内の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すゼロカーボン北海道を昨年3月に知事が表明した。この高い目標の実現に向けては、道内の様々な地域が脱炭素に向けて取り組む必要があり、環境・経済・社会が総合的に良くなっていく地域循環共生圏の視点を取り入れたまちづくりを進めていく必要がある。
- ・本道は、再生可能エネルギーのポテンシャルが全国第1位であり、森林資源が豊富という優位性があるが、道内各地域の特性や現状・課題を十分に把握した上で、環境エネルギー分野のみならず、様々な施策を分野横断的かつ相互補完的に進めていくことが求められている。
- ・道では、今年度、地域特性を踏まえた脱炭素化に向けた将来像や具体策を可視化した脱炭素モデルを構築し、道内各地に広げ、全道的な取組につなげていくために、本検討事業を実施することとした。
- ・本検討事業では、これからゼロカーボンを進めていく市町村にとってモデルとなる地域の発掘及び支援施策の検討と、市町村が施策を進めていくための参考となる市町村ごとの情報を収集し、可視化していく。
- ・カーボンニュートラルへの世界的な動きが加速する中、国の動き、地域の動きなど様々な見地から関連する知見をお持ちの皆様にご本日もお集まりいただいた。オンライン開催という形ではあるが、皆様には忌憚なきご意見をいただきたく、私からの挨拶とさせていただきます。
- ・本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

2. 自己紹介

○北海道気候変動対策課（三ツ木課長補佐）

- ・本日は、有識者7名全員に出席いただいている。
- ・一人ずつ、所属、名前、専門分野など、簡単な自己紹介をお願いしたい。

○石井教授

- ・専門は廃棄物だが、バイオマスや家畜のふん尿のバイオガス化のエネルギーなどをずっと研究している。昨年は、そういった縁もあり、道庁の省エネ・再エネ促進行動計画の策定に関し、本日もご出席の北海道グリーンファンドの鈴木理事長と一緒に委員として参加し、作成させていただいた経緯がある。
- ・北海道の脱炭素に向けて、役に立てればと思っているので、よろしくお願いいたします。

○上園教授

- ・専門は環境経済学だが、今日の懇話会のタイトルにある脱炭素の地域づくりについて、ヨーロッパを中心に研究してきた。そういった知見がこの場で役に立てばと思っている。
- ・北海学園大学には昨年の4月に赴任したばかりで、それまでは島根大学に勤務していた。ただ、私は高校までは北海道で育っているので、北海道に30年ぶりに戻ってきて、こういう地域づくりに関わるような仕事ができるということで、大変喜んでいる。
- ・どうぞよろしく願いいたします。

○久保田事務局次長

- ・研究者ではないが、専門として携わっているのは環境教育や環境保全活動で、民間だけではなく、自治体行政への支援等も含めてお手伝いをする仕事を20年ほどしてきている。最近、SDGsを地域でどうやって生かしていくかというローカルSDGsという考え方が出てきているが、環境省の第5次基本計画で提唱されている地域循環共生圏というキーワードで、実際にそういう動きをつくっていくことをいろいろな形でお手伝いさせていただいている。
- ・どうぞよろしく願いいたします。

○小高環境対策課長

- ・私ども環境対策課では、地域脱炭素ロードマップや改正温対法、エネルギー特会の補助金、ESG金融などを担当している。
- ・専攻は環境経済学で、2009年に入省し、その後は、リーマンショック後の経済対策である家電エコポイント制度や、2012年のリオプラス20の国連担当のほか、放射性物質汚染廃棄物、つい最近までは動物愛護管理法などの法改正の仕事をしていた。
- ・また、2年間、埼玉県所沢市への出向の経験もある。
- ・この場では、国の立場として、最新の状況や進捗について、申し上げられることを話していきたいと思っている。どうぞよろしく願いします。

○鈴木（亨）理事長

- ・去年は、先ほど石井教授がお話しされていた北海道経済部の懇話会に出席させていただいた。
- ・北海道グリーンファンドは、NPO法人で、普及啓発活動やいろいろな提言などを行っている一方で、実業も行っている。風力発電を中心に、地域や市民が出資参加という形をとり、コミュニティーをベースに可能な限り取り組んでいこうと、北海道や東北などで展開している。最近では、畜産バイオガスや小水力などにも取り組んでいる。
- ・北海道で脱炭素を実現し、食とエネルギーで独立したいと思っているので、この事業が

食とエネルギーの独立につながれば嬉しいと思っている。

- ・ よろしく願いいたします。

○鈴木（大）理事

- ・ 道総研の陸海空の約1, 100名の研究員の統括理事をしている。専門分野は建築で、特に環境エネルギーである。
- ・ 普段は、理事としての全体マネジメントのほかに、国交省、経産省、環境省の3省でこれまでやってきた民生のエネルギー削減のための建築物省エネ基準の策定委員会の主査をずっと担っている。主に民生の部分だが、北海道にいながら沖縄の基準を作るなどしている。また、先ほどエコポイントの話もあったが、住宅版エコポイントというものを国交省と経産省が打ち出し、私はそのときの策定メンバーの一人であった。
- ・ 北海道では、専門分野を生かして、北海道庁建設部の民間住宅施策検討会の座長もさせていただいている。
- ・ 主に民生部門のエネルギー削減をこれまでやってきていて、カーボンニュートラルの関係では、再生可能エネルギーと省エネはまさに両輪なので、省エネの部分からいろいろとお役に立てればと思っている。
- ・ よろしく願いいたします。

○仲埜代表理事

- ・ 環境省に入省して5年くらいで退職し、その後、北海道の下川町役場で環境未来都市やSDGs未来都市の政策やモデル事業を行った後、この団体を立ち上げて、今、地域の環境エネルギーの事業化の支援、普及啓発の支援をしている。また、東京でブルー・ドット・グリーンという会社をやっており、上場企業向けのカーボン・クレジットの調達やCDPの回答支援といったコンサルティングをしている。
- ・ この会議では、自治体経験者として、環境政策をやってきた身としてご意見を申し上げられればと思っているので、よろしく願いいたします。

【座長の選出】

○北海道気候変動対策課（三ツ木課長補佐）

- ・ 議事に入る前に、本懇話会開催要領の第4（3）に基づき、座長を選出したい。
- ・ 開催要領では「構成員の互選により、これを定める」としており、候補者については事務局から推薦させていただきたいと思うが、よろしいか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○北海道気候変動対策課（三ツ木課長補佐）

- ・それでは、事務局としては、廃棄物やバイオマス利活用が専門で、道のエネルギー施策懇話会の座長も務められた北海道大学の石井教授を座長にご指名したいと思うが、いかがか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○北海道気候変動対策課（三ツ木課長補佐）

- ・異議がないようなので、座長は石井教授にお願いする。
- ・石井教授、よろしくお願いいたします。

○石井座長

- ・皆様の積極的なご意見が命の会議だと思っている。オンラインで、顔を見合わせながらの会議ではないので、リズムよいディスカッションは難しいかもしれないが、ぜひとも皆様から屈託のない意見をいただければと思う。

3. 議 事

（1）脱炭素モデル地域構築調査検討事業の概要について

○石井座長

- ・今日は、事業の概要と地域の候補選定のところまで議論したい。
- ・まずは、脱炭素モデル地域構築調査検討事業の概要について、道及び受託業者から説明をお願いしたい。

○北海道気候変動対策課（高橋主査）より資料1について説明

○八千代エンジニアリング（四條シニアコンサルタント）より資料2について説明

○石井座長

- ・道庁と受託業者からの事業概要の説明に対して、質問などがあればお願いしたい。

○久保田事務局次長

- ・二つあり、まず一つ目は、今、国が脱炭素地域のロードマップを出して、これから先行100地域を選ぼうとしている。まだ国の方針が決まっているわけではないようなので、道としてこれを始めていくことはもちろん重要だが、いずれは国の動きと連携するところと、国ではできない道ならではの支援の形をはっきりさせていくことになると思う。そのため、国の脱炭素先行100地域の議論をウォッチしながら進めていくことが必要

かと思う。

- 二つ目は、説明にあったように、水平展開が当然期待されるということだと思うが、トップランナーの事例をつくれれば、参照されて水辺展開が進むということではない。むしろ、底上げのための種まきのようなことが必要になってくると思う。
- そのためには、今回選んだ事例をケーススタディーして支援していく中で、阻害要因をはっきりと見出して、それをどうクリアしていくかという情報を出していくことが重要になると思う。今年度は、まず、その6地域の選定に向けた事業ということになると思うが、そのことを意識して作業を進められると良いと思う。

○北海道気候変動対策課（奈良ゼロカーボン担当課長）

- 久保田事務局次長のご指摘のとおり、今の国の動きとして、ロードマップで100の先行地域を選ぶという動きがあるが、それは今年度中にガイドラインが示されるということなので、道のモデル地域選定の方が若干先行すると思う。
- 国は、2025年までに確実にゼロを目指せるような地域を選ぶと思うが、道としては、北海道内での進捗具合を考慮し、国の動きとうまく連携しながらモデル地域を選んでいきたいと思っている。
- 水平展開とトップランナーの違いについて、モデルがすぐさま水平展開につながるわけではないというご意見も十分踏まえていきたい。
- ご指摘のとおり、底上げのための施策として、今回、道がどういう支援をしていくべきかという検討も本事業の中で行う。レベル感に合った支援の仕方を十分に考えながら、また、何が阻害要因になって進められていないのか、そういったことも十分踏まえながら道の支援策を検討していく。

○上園教授

- 久保田事務局次長の二つ目の意見に関連して、モデル地域を選考していくときに、既に条件が整っていたり、取組が進んでいるトップランナーのようなところがある。具体的には、下川町やニセコ町などは、全国的にも知名度があり、いろいろな取組がされているので、それをさらに引き上げていく、進めてもらうということだと思う。一方、全く取組が進んでいないし、名も知られていないような地域は、例えばそこから平均レベルに上げるとか、さらにその先のトップまで上げていくというように、いろいろな段階があると思う。
- そこで、モデル地域を選ぶときに、どちらを優先するのか。両方を対象にするかもしれないが、先ほどの久保田事務局次長の意見だと、取組が全く進んでいないか、これからやろうとしているところを引き上げていくことを考えていった方が良いのだろうと受け止めた。どのようにモデル地域を選んでいくのか、考え方をお聞きしたい。

○石井座長

- ・モデルとは何かという指摘だと思う。

○北海道気候変動対策課（奈良ゼロカーボン担当課長）

- ・今回、モデル地域として、まず15地域を挙げて、そこから最終的に6地域選ぶという流れを考えているが、最後に一つを選んで、そこだけを応援するという形で果たして良いのかという思いもある。我々としては、それぞれの地域が特殊性を生かした進め方をしていくというところまで持っていくことが最終目的なので、その助けになるようなモデルを選んでいく必要があると思っている。
- ・今の段階では、このパターンでいくと言い切れないが、有識者の皆さんのお話を伺いながら、一番良い方法で、今後進められていくようなモデルを選んでいきたい。

○上園教授

- ・今の時点では具体的にはまだ何も申し上げられないということだと理解した。

○鈴木（亨）理事長

- ・ゼロカーボンにしても、再エネの導入にしても、その定義というのは何かイメージがあるのか。例えば、風力発電は過疎地域に建つケースが多く、一つの自治体の中で、民間の大きいメガソーラー、風力発電のウィンドファームがあると、キロワットアワーという電力量相当でいくと、電力の自給率が200%ぐらいになってしまうこともある。もちろん、熱分野など、ほかにもいろいろあるが、そのあたりの考え方をお聞きしたい。
- ・というのは、今、洋上風力発電が話題になっているが、一般海域はどこでカウントするのか。また、札幌市のような大都会だと他の地域と連携しないとなかなか難しいのではないかとも思う。ゼロカーボンと再エネ導入について、現時点での考え方をお話したい。

○八千代エンジニアリング（四條シニアコンサルタント）

- ・鈴木理事長にご指摘いただいた内容については、まさに道庁と議論をしているところで、地域の選び方に関するポイントというふうにお見受けしている。
- ・具体的に地域を選ぶ際には、一つの市町村単位で考えると、風力発電の施設がある地域とない地域、需要がある地域とない地域で、なかなかマッチしないところがあると思うので、少し広域に考えると、相互に補完し合ってゼロカーボンを目指すことができる地域を考えていければと思っている。
- ・そこは、具体的に地域を選考する際に、改めて検討したい。

○石井座長

- ・モデルの定義については、市町村を選ぶのか、地域を選ぶのか、あるいは市町村の組合せで選ぶのか、いろいろな考え方があろうかと思う。

○仲埜代表理事

- ・脱炭素の定義、ゼロカーボンの定義、北海道として脱炭素の地域をつくるということは、まずどういう状態の地域をつくりたいのかというのが最初にないと、いろいろなデータを集めるにしても、無用の長物になる可能性があるのではないかと思った。それが国と同じなのか、違うものなのか。また、地域の定義についても、市町村なのか、広域なのか、区域なのか、その点もはっきりしてほしいと思う。

○鈴木（大）理事

- ・再生可能エネルギーというのは、その場にある再生可能エネルギーと、その近傍にある資源を使って、その場で再生可能エネルギーにしていくものがあると思う。そうすると、当然市町村単位でできることの限界があり、特に、川上、川下という大まかな言い方をすると、その二つには違いがあり、その違いは地域系として考えていくべきではないかと思う。
- ・特に、資源というのは、その場にあっても、それをどうやって運ぶかという運送の部分を加えると、安いものがすごく高いものになってしまうので、その資源がどう持ち込まれるかという点は、地域系として考える必要がある。
- ・一方で、川下側の消費は、あまり大きくしてしまうと、その好例が札幌になり、さらに言えば石狩圏になると思う。石狩圏全体でゼロを目指すといっても、2050年などという話には到底いかないだろうと思う。
- ・そのため、川下側では、ある集落や、ある市町村という単位で考えて、資源はそれよりも大きい地域系で考えて実現していくということだと思う。
- ・パイロットモデルなので、一つの定義の中で再生も消費も全て完結している必要はなく、お手本になるようなモデルをつくっていくという、柔軟な考え方があっても良いのではないかと思った。
- ・また、地域構造の分類については、この切り口ではなくて、もっといろいろな視点で考えるべきではないかと思った。

○北海道気候変動対策課（奈良ゼロカーボン担当課長）

- ・市町村か、地域かという単位については、市町村だけに区切ってモデルとして選ぶことは考えていない。地域というもう少し幅広い単位になるところもあるだろうし、市町村というところもあると思っている。

○小高環境対策課長

- ・資料2の7ページの(3)に、「地域の脱炭素化施策推進に資する各種補助事業等」とあり、これらの基礎資料を作成するとなっている。今年度、モデル地域を約6地域選定して、調査業務で一つの結論を出した後に支援をしていくことになると思うが、モデル地域が今年度選定されて、いざ来年度となったときに、この補助事業は来年度予算のメニューの中に要求としてのせていくイメージなのか、もしくは、モデル地域側にとっては空白の1年が生じて、実質的には令和5年度からの支援ということ想定しているのか、教えていただきたい。

○北海道気候変動対策課（奈良ゼロカーボン担当課長）

- ・秋頃から来年度予算を組み立て始めるが、その中に、このモデル事業で今年行っているものや、庁内の各部が集まってプロジェクトチームをつくり、各種の検討をしている。そのため、動きを止めないように、来年度、すぐに取り組めるものには取り組んでいくつもりで組み立てをしたいと考えているので、その点に対し有意義なご助言などをいただければと思う。

○北海道気候変動対策課（高橋主査）

- ・基礎資料における補助事業の収集については、この基礎資料は全道で参考にしていただくものなので、いろいろな補助事業を紹介することで、次年度からすぐにはならなくとも、なるべく次年度から取り組んでいただけるよう、各市町村にとって参考となるように収集するイメージを持っている。

○石井座長

- ・モデルの選ばれ方というよりも、選ぶことが目的になってしまっていないかということ少し危惧している。当然、事業として何かを選んでいかなければいけないが、なぜ選ぶのか、何を選ぶのかということが決まらなないと、どのようにして選ぶのかということが決まらないように思う。この後の議題でどのように選ぶのかということが説明されるが、もう少し問題を明確にしていかなければいけないと思う。選ぶのが目的ではなくて、北海道の179市町村、あるいは全ての地域とは言わないが、多くの地域が2050年に向かってどのようなスタートを切っていくのかという下固めの時期だと思うので、せっかくやるのであれば、有意義なもので終わりたいと思った。
- ・今回、2者のコンソーシアムで行うということだが、八千代エンジニアリングと北海道総合研究調査会の役割分担はどのようにされているのか。また、実際に現場にどれぐらい足を運んでいろいろな情報を収集できるのかということもポイントになると思うが、その点はいかがか。

○八千代エンジニアリング（四條シニアコンサルタント）

- ・役割分担について、まず、全体の取りまとめは、八千代エンジニアリングで担当し、北海道総合研究調査会、我々はH I Tと呼んでいるが、H I Tは北海道が本拠地なので、道内のネットワークも豊富にあると考えている。なかなか目に見えない現場の情報があると思うので、それも含めてH I Tが情報収集していくことと、会議の運営については、今後、H I Tが中心となって連絡調整等をさせていただくことを考えている。
- ・また、現地には、H I Tももちろんだが、我々も、例えば選定候補に挙げた6地域とはいろいろと意見交換をする必要があると思っているので、コロナ禍の状態ではあるが、可能な範囲で現地に赴いて、両者で意見交換をさせていただこうと考えている。

○北海道総合研究調査会（切通調査部長）

- ・北海道における調整事については、表も裏も含めて、すべてを知っているわけではないが、密接に連携を取りながら進めさせていただきたいと思う。
- ・特に、私たちの強みは、179市町村全てではないが、事情を知っている人を知っているというような、一定程度のネットワークがある。また、首長政策研究会を行ったり、若手職員の勉強会を自主的に行ったりしているので、お力になれると思っている。
- ・1点、懸念事項として、コロナの感染者が増えると、同じ道内であっても札幌からの訪問を断られるケースがいくつか出てきている。できるだけ先方のニーズに沿いながら進めたいと思うが、以前に比べて自治体のオンライン化も進んできているので、適宜オンラインも活用しながら、八千代エンジニアリングと一緒に取り組んでいきたい。

○石井座長

- ・今までの環境省によるモデル地域の選定は、自ら手を挙げて選ばれるというプロセスが普通である。この事業では、自治体にとってはどのように選ばれるかが分からない。その選定のプロセスが違うので、いろいろと気を遣う部分があると思うし、そうした点でも皆さんと相談しながらやっていきたいと考えている。
- ・本来は、モデルとはどういうものかということから始めなければいけないが、私自身は、プロセスのところ少し気にかかっている。

（2）脱炭素モデル地域候補の選定について

○石井座長

- ・議事（2）脱炭素モデル地域候補の選定について、受託事業者及び道から説明をお願いしたい。

○八千代エンジニアリング（四條シニアコンサルタント）より資料3について説明

○北海道気候変動対策課（梅津主任）より資料4について説明

○石井座長

- ・様々な意見があろうかと思う。議題（１）にも関係しているところもあると思うので、（１）に関連したことでも構わない。ご意見をいただければと思う。

○上園教授

- ・そもそも脱炭素モデル地域とはどういう地域なのか。脱炭素モデルのイメージは、あくまでも例だと思うが、資料１に記載されている。資料１では、将来イメージとして、エネルギーの地産地消やまちのコンパクト化、ゼロエネルギーハウスなどが挙げられており、環境・社会・経済の統合的向上を中長期的に達成していくとあるが、そのイメージと、資料３の定量的・定性的評価の考え方が一致していないように思う。
- ・実際には、定性的評価はできるかもしれないが、定量的評価は、既にあるものでなければ数値化できないと思う。ないものを評価するのはかなり難しいだろうと思う。
- ・何のために脱炭素を目指すのかということが重要である。例えば、今、よく聞く機会のあるSDGsは、貧困をなくすというのが第１目標にあり、公平な社会を実現していくということがSDGsの肝だと私は考えている。北海道は、非常に寒い地域なので、暖房を消費しなければいけないというエネルギー貧困の問題があり、イギリスでは燃料貧困と言われている。断熱対策をすることで光熱費は下がるし、室内の環境も、生活の質も上がっていくことになる。脱炭素のイメージには、エネルギー貧困や低所得者の対策も関連すると思うが、どういうイメージを脱炭素に盛り込んでいくか、その考え方が大事であると思う。
- ・まちのコンパクト化や、再生可能エネルギーを普及していくことももちろん大切だが、それらは、あくまでも手段や方法であって、究極の地域社会をどうしていくかということを考えて、その上で定量的目標や定性的評価に関わるような指標をつくらなければいけないと思う。提案にある評価の部分が脱炭素モデルのイメージに一致していないように思ったので、意見として申し上げる。

○石井座長

- ・本質的なところだと思う。脱炭素モデルと聞くと、再エネ促進モデルをつくるのかというようにも捉えられかねないと思う。脱炭素社会というのは、どういう未来、ウェル・ビーイングな、ハピネスな社会をつくっていくのかということと同義だと捉えるのであれば、もう少し別の方法があるのではないかという意見だと思う。

○久保田事務局次長

- ・資料３にある定量的・定性的評価の指標が、その後の総合的な評価の要件として四つあげられているが、意識の高さや実行力、地域課題の同時解決や実現性などの要件と一致

していない。評価について、思いつくだけでも七つぐらいの指標の追加を検討すべきと思う。

- 一つ目は、エネルギー関係で、環境省が自治体別のエネルギーコストの収支を公表しており、エネルギー自給率のデータも、再生可能エネルギー自給率のデータもある。あるいは、自治体が再エネや省エネの補助を家庭や事業所向けにどれぐらい出しているかが分かると、どのぐらい進めようとしているかということも分かるが、それは調査が必要となるのではと思う。
- 二つ目に、どのようなスケールの地域であっても脱炭素を実現するというのは、すごく時間がかかる話である。おそらく数十年という時間が必要となる。そうすると、現在のエネルギーや資源の状況だけではなく、地域としてのポテンシャルや伸び代を何らかの方法で把握することが必要だと思う。それに関連して、住民参加がどのくらい行われているかということは何らかの形で指標として取り上げていくことが考えられる。私は、専門家ではないので、どういうものがあるのかわからないが、例えば、自治会などの地縁組織の加入率や、自主防災組織のカバー率など、地域に対して責任を持つとする割合のようなもので代替できるのではないかと思う。あるいは、NPO法人の数やコミュニティ・スクールの設置がどれぐらい進んでいるか、地域の市民活動の活性度のようなもので見ることができるのではないか。
- 三つ目は、地域活性化の潜在性をどのように見ていくかということである。一つは、人口の社会増が実現しているということは数字で簡単に把握できると思う。あるいは、女性の就業率、ふるさと納税額、出生率といったデータも使えるのではないかと思う。
- 四つ目は、それぞれの地域の産業のポテンシャルである。これは地域経済に関するデータがどれだけ使えるのかわからないが、中小企業家同友会のような団体の加入率や、森林面積と林業生産の比率など、見えそうな数字がいくつかあるだろう。
- 五つ目は、地域の事業者の環境に対するセンスや、感度のようなものである。環境マネジメントシステムを取得している事業者がどれぐらいあるか、有機農業の面積と出荷額はどれぐらいあるか、そうしたデータは自治体ごとにあると思う。あるいは、国際的な環境に関する認証制度のようなものを取得しているかどうか、これは定性評価になるかもしれないが、そうした状況も見られると思う。
- 六つ目は、交通の関係で、データに限られると思うが、例えば、バス路線や公共交通がどれだけ残っているのか、利用者がどれだけいるのかという統計があろうかと思う。また、世帯当たりの自家用車の保有台数もわかるので、それをどれくらい減らすポテンシャルがあるかということも出せる。交通分担率がわかると一番良いが、そのデータは簡単には入手できないと思う。
- 七つ目は、行政や政治のポテンシャルというか、本気度のようなものを見ることもできると思う。例えば、法律に基づく温暖化対策の自治体の実行計画の策定状況である。事務事業編の策定は小さい自治体にも義務づけられており、それを策定していないところ

があることも承知しているが、そもそも計画がどれくらいきちんと進捗しているのかは指標となる。あるいは、小さい自治体には義務づけられていない区域施策編の策定有無に加え、その計画がどれくらい進捗しているのか、大きい自治体は白書などを公表していると思うが、計画の実践状況を見ると良い。

- 最後に、これは異論があろうかと思うが、議会において脱炭素や環境に関連する質問がどのくらい出されているか、調達の環境配慮がどれだけ制度化しているか、または、予算に気候対策に係るものがどのくらい計上されているか。調査が必要になると思うが、そうしたデータも指標として使える可能性がある。

○仲埜代表理事

- 地域構造を類型化する理由をまだ理解していないが、むしろ、先に評価軸をたくさん出して、実現可能性の高い地域を選んでから、それに類型を当てはめて、足りないところは別途探していく、といったフローでも良いのではないかと思った。
- 定量的評価と定性的評価については、項目が抽象的過ぎるので、私からもいろいろ提案しようと思っていた。選ばれる地域からすると、こういう根拠だったら自分たちが選ばれて納得、逆に、選ばれなかった地域からすると、それだけいろいろ調べて選ばれなかったのだったらしようがないと納得できるくらいにしなければいけなくて、どこかが有利になるように絞った根拠のようになってしまうのが一番良くないと思っている。
- 道内全自治体に共通するような定量的評価の指標については、実行計画の策定支援ツールでも出ているような自治体カルテや、REPOS、そして現場でも情報収集する必要があると思う。再エネの利用量や利用率、新技術の導入の有無、最近でいうと備蓄のエネルギーの有無やその規模もあると思う。モデル地域の考え方にもよるが、実質的なところで地域を選定していくのであれば、蓄電池やEVなどのデータを活用するのも良いかと思う。
- 実行計画や、モデル地域の選定の有無というのは定性的な評価だと思う。市民参加という点では、環境エネルギー関連の審議会の有無や、そこへの参加人数、参加率といったデータでも評価できると思う。
- 地域のエネルギー事業者や、地域新電力など、中間支援組織の有無、あるいは、それに対する地元の出資割合も定性的な評価として見られると思う。
- 意欲のある自治体という点では、ゼロカーボンシティの宣言もあるが、いまだに自治体にとって最上位計画である総合計画にどう位置づけているかとか、行政内の専門部署、専門人材の有無、専門係がいるのかどうか、そうしたことを現場に足を運んで聞くということもありかと思う。モデル事業的なことをやっているかどうか、ということも評価につながる。
- そうした評価指標を一度洗い出したほうが良いと思う。

○石井座長

- ・いろいろな指標の考え方を提案いただいたので、今後、道と受託者で整理していただければと思う。

○鈴木（大）理事

- ・類型化の作業が先に来ているところに違和感を覚える。例えば、地域医療のこれから、地域交通のこれからというものを考えていくのであれば、類型化に納得できる部分もあると思うが、今回の主たるテーマを考えるときには、その地域のエネルギーの消費構造がどうなっているのか、再生可能エネルギーのポテンシャルがどうなっているのか、省エネ対策を組み込むべきかどうか、といったことが重要である。それらの定義に関する議論はあるが、人口減少は紛れもなくエネルギーの消費を抑えていく。
- ・北海道全体で考えると、利用可能量の4分の1ぐらいをフルに使い、省エネを半分ぐらい行い、人口減少がそのまま進むと、ある年数に全体としては消費量が減っていくという試算も成り立つので、では、それをどうやって地域で優先順位を高めてやっていくかという議論があると思う。
- ・人口減少と時間軸を同時に考えた推定ができるような類型化を考えられると良いと思う。先に地域構造として分類し、そこに定量的評価が加わり、それがフィードバックするという流れになっているが、この流れの考え方があまりわからない。まずは、類型化に対する定量的評価を決めて、そこに総合的、ソフト的なファクターを加えて選定していくという流れが良いのではないか。この流れは、比較的オーソドックスな方法だと思し、環境の分野に関してはこの流れの方がわかりやすいと思う。

○小高環境対策課長

- ・資料3の8ページ、ゼロカーボンシティ宣言の有無が13地域とあるが、7月6日に紋別市が宣言をしているので、今は14地域になっている。
- ・資料3の9ページにある要件①について、私もこの5月に着任して以降、ゼロカーボンシティ宣言をしている自治体はきっとアンテナが高いだろうという判断の下、オンラインで行脚をするという取組を事務所として行ってきた。ただ、実際に進めていくと、取組自体、何をやるかということはまだ決めていないが、政治的な経緯からまずは宣言をしようということで宣言した、といった自治体が結構多いということがわかった。
- ・他方で、ある意味、宣言にこだわっていない、モデル都市に選定されることにこだわっていないが、着実に取組を進めているという自治体も現に存在する。そうした自治体をどう拾っていくかということについて、定量的評価として国庫補助の活用実績も指標として考えられる。例えば、環境省のエネルギー特別会計の補助金や経産省のエネルギー関係の補助金など、国の補助金を使って何かやろうとしているということは一つのモチベーションが高い自治体というシグナリングになると思う。そのため、要件①は、国庫

補助の活用実績も含めて、アンテナの見方を決めていった方が良かったと思った。

- ・類型化について、私は一定のポジティブな印象を持った。モデルを選ぶということは、例えば、十勝の鹿追町の家畜ふん尿バイオガスや、地域新電力など、同時解決の典型的な取組が道内にはいくつも存在しており、同じ地域特性を有する他の自治体においても真似をしやすい取組がいくつもあると思う。そうした真似をしやすい取組をハイライトして入れて、一つの広がりを見据えると良いかと思った。
- ・類型化しておく、中山間地域であれば同じ中山間地域の別の自治体が、あそこがこうやっているのだったら自分たちもできそうだとか、同じ類型だと思う自治体が真似しやすいので、そういう意味で、私はポジティブな印象を持った。
- ・最後に、国・地方脱炭素実現会議のロードマップの中では、関係省庁の進める地域づくりと連携して100の先行地域を選択していくようなことがうたわれている。それを北海道に置き換えると、環境生活部といった環境系のところにとどまらず、ほかのまちづくり系の部署や、経済系の部署、農業系の部署が進めている地域の取組との連動性も意識すると良いと思った。

○鈴木（亨）理事長

- ・指標については私も違和感を持っていたが、既にこの時間軸で動いているところもあると思うので、うまく皆さんの意見を取り入れて整理していただければと思う。
- ・質問として、例えば、ポテンシャルなどはどういうツールで調べる予定なのか。
- ・また、おそらく自治体にヒアリングなどをしていると思うが、家畜ふん尿のバイオガスだと、農政課や環境課など、横の情報共有があまりされていない自治体が多くある。すでにヒアリングをしていけば、そうした自治体ではどのように工夫をしているのか、教えていただきたい。

○八千代エンジニアリング（四條シニアコンサルタント）

- ・再エネのポテンシャルについては、REPOSを使う予定である。
- ・横のつながりについては、我々もそういった事情を承知しており、環境あるいはエネルギーに関する施策を取りまとめている部署があるのかどうかというところから探りを入れたり、調査をしたりというところから始めている。
- ・最終的にどういう組織に話を聞きに行くかについては、HITと相談しながら、適切な部署あるいは人物にコンタクトを取って情報収集をしたいと考えている。

○北海道総合研究調査会（切通調査部長）

- ・環境系の部署については、小さい自治体に行けば行くほど、そうした専門ポストを設置することはなかなか難しいと思う。脱炭素のロードマップを実現していくためには、まちづくりの視点が極めて重要になってくるが、我々としては、総合戦略策定の支援をし

た自治体が二十数か所ある。人口減少問題に伴って各種計画をつくっている部署は企画関係が多いと思うので、そういった部署も含めて自治体等にアウトリーチしていくべきではないかという提案書を道庁に提出させていただいた。

○石井座長

- ・資料4について、選定の指標として考えられるいくつかの視点があるが、この視点を考慮して15地域を選ぶとしたら、本当に選ばれる自治体があるのか、少し疑問に思う。絵に描いた餅にかなり近い選び方になってしまうように思う。
- ・皆様からのいろいろなコメントや、指標に関するいろいろな提案も考慮しながら、資料1にある令和3年度の委託業務実施フローを見ると、あたかも、次には15地域から6地域に選定するとなっていて、次に支援策の検討となっていて、最後にモデル地域を確定とある。モデル地域は6地域なのか、6地域からさらに絞るのかもよくわからない。
- ・私の提案としては、もう一回このフローを再考していただき、基礎資料の作成を少し優先し、いろいろな指標の考え方、類型別にするのであれば類型に関する考え方、あるいは、最終的な落としどころを考え、そこからもう一回評価軸を考えていく、類型を考えていく、圏域で大体カバーできるのかをチェックしていくという網羅的なやり方もあると思う。
- ・もちろん、現状のフローのとおり行うということであればそれで良いが、例えば、モデル地域を確定して、後づけで基礎資料の作成があるのではなく、基礎資料を先行してしっかりと作りながら、モデル地域とはどういうものか、選ばれるところはどのような地域の広がりなのか、どのような形で選んでいくべきなのかということとを並行しながらやっていくようにするなど、このフローを実行可能なように再検討することも含めて考えていただければと思うが、いかがか。

○北海道気候変動対策課（奈良ゼロカーボン担当課長）

- ・座長がおっしゃるとおり、このまま作業を進めるには非常に大変な部分が多いので、基礎資料や指標になるものを考え合わせた上で、どのような地域をモデルとして選ぶべきかということも含めて検討し、プロセスを少し変更させていただきたい。

○石井座長

- ・最終的に良いものができれば、プロセスは少し変更しても構わないと思う。事業者と委員の皆様のご意見によって良いものができればと思っている。
- ・今日の議事は以上だが、最後に、その他として、皆さん、言い残したことがあればお願いしたい。

（「なし」と発言する者あり）

○石井座長

- ・ それでは、本日の議事は全て終了したので、進行を事務局にお返しする。

4. 閉 会

○北海道気候変動対策課（三ツ木課長補佐）

- ・ 皆様からいただいた貴重なご意見は、脱炭素モデル地域候補検討の参考にさせていただき、プロセスやスケジュールについては見直すということで、検討する。
- ・ 以上で、第1回北海道脱炭素モデル地域構築懇話会を終了する。
- ・ 本日は、ご多忙のところをお集まりいただき、誠にありがとうございました。

以上